

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ネットワーク仮想化技術の研究開発			担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 越後 和徳			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号及び第75号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日 閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略 ~新次元日本創造への挑戦~」(平成25年6月7日 閣議決定) 「平成26年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成25年9月 総合科学技術会議決定) 「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方 <平成25年1月18日付け諮問第19号> 中間答申」(平成25年7月5日 情報通信審議会)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	柔軟なネットワーク設定・運用が可能となるネットワーク基盤技術の研究開発等を行うことにより、当該基盤技術等を確立し、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与するとともに、我が国の国際競争力強化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ(ビッグデータ)の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量(トラフィック)が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力が限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施する。 本事業は、平成27年度に終了。平成26年度補正予算を繰り越して執行を行ったものである。(平成27年度当初予算はなし)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	1,422	800	0	-	-		
		前年度から繰越し	0	600	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	2,792	0	600	-	-		
		予備費等	0	▲ 600	0	-	-		
		計	0	0	0	-	-		
	執行額	4,214	800	600	0	0			
	執行率 (%)	4,137	798	600					
	98%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成27年度までに計69件の特許出願を行う。	特許出願数	成果実績	件	43	17	18	-	78
			目標値	件	39	15	15	-	69
			達成度	%	110.3	113.3	120	-	113
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成27年度までに計111件の外部発表を行う。	外部発表数 (論文掲載数+研究発表数)	成果実績	件	103	87	73	-	271
			目標値	件	55	29	27	-	111
			達成度	%	187.3	300	270.4	-	244.1
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	技術課題数	活動実績	件	14	6	6	-		
		当初見込み	件	-	6	6	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 技術課題数	単位当たりコスト	百万円	295.5	133	100	-		
計算式		百万円/件	4137/14	798/6	600/6	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 特許出願数			百万円	96.2	46.9	33.3
			計算式	百万円/件	4137/43	798/17	600/18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額 / 外部発表数			百万円	40.2	9.2	8.2
			計算式	百万円/件	4137/103	798/87	600/73

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
		0	0				
	計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	30
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準化等を実施することにより、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものである。よって、国民のニーズを的確に反映していると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、情報通信インフラの高度化として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国が主体となって官民一体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信インフラの高度化は、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府戦略において重点分野として取り扱われている。また、本事業は、情報通信インフラの高度化として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、実施希望者を広く公募した上で、外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た研究開発提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業の実施にあたり、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。また、年度末には監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務付けるなどコスト削減を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、外部有識者による評価を踏まえて随時実施計画を見直しており、効果的な手段を取っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部有識者による評価において、平成27年度も継続することが適当である旨の評価を得ており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物は、ウェブサイト上に公開しており、広く多くの者に利用されていることから、成果物は十分に活用されていると認められる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業では、外部有識者からなる評価会において、年度毎に実施状況、実施計画、予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用することで、効果的な研究開発の実施に努めている。		
	改善の方向性	平成27年度をもって事業終了		
外部有識者の所見				
本年度は、外部有識者による点検対象外。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成27年度をもって事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。			

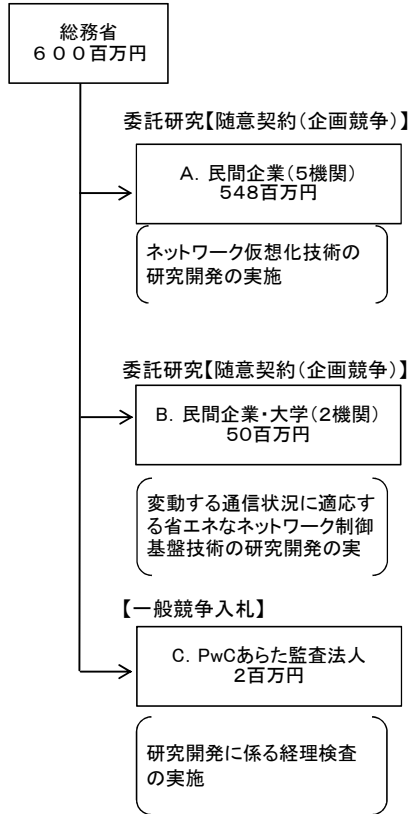
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0018	
平成25年度	0057	平成26年度	0055	平成27年度	0058	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気株式会社			B. 日本電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費	139	その他	外注費	29
一般管理費	一般管理費	15	人件費	研究員費	8
人件費等	研究員費	10	一般管理費	一般管理費	4
物品費	物品費	4	物品費	物品費	0.3
			旅費	旅費	0.2
計		168	計		41.5
C.PwCあたらた監査法人			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	経理検査、検査報告書の作成等	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

